

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 文明
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377—2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377—2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第 3 四半期 連結累計期間	第99期 第 3 四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	67,090	75,232	100,520
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,269	1,663	2,364
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,141	478	400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,016	684	655
純資産額 (百万円)	32,979	34,926	34,651
総資産額 (百万円)	57,982	61,837	64,831
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1 株当たり四半期純損 失金額 () (円)	47.67	19.99	16.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	19.87	16.62
自己資本比率 (%)	56.5	56.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,922	6,320	6,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,122	106	4,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,596	3,921	2,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,184	4,868	2,137

回次	第98期 第 3 四半期 連結会計期間	第99期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.40	36.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第98期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、為替の急激な変動などによる海外経済の下振れリスクはあったものの、全体としては国内外において緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては海外向けＡＴＭ用メカコンポーネントを中心に伸長し、流通ビジネスにおきましては、北米を中心とした海外向けＰＯＳが伸長いたしました。産業・公共ビジネスにおきましては、中古車市場向けセリシステムを中心に表示システムが増加いたしました。サービスビジネスにおきましては金融サービスを中心に、引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は75,232百万円（前年同期比12.1%増、8,142百万円の増）となりました。

損益につきましては、金融ビジネス、流通ビジネスを中心とした売上高の増加に加え、全社を挙げた費用の効率化、為替の円安基調などにより、連結営業利益は1,421百万円（前年同期比2,642百万円の改善、前年同期は1,221百万円の損失）、連結経常利益は1,663百万円（同 2,933百万円の改善、1,269百万円の損失）を計上いたしました。

連結四半期純利益につきましても、上期において事業構造改善費用等を特別損失として計上いたしましたが、営業利益の増加を主因に478百万円（同 1,620百万円の改善、1,141百万円の損失）と、前年同期比で大幅に改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとしての区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、中国・北米市場向けを中心に、海外向けＡＴＭ用メカコンポーネント等が大幅に伸長いたしました。さらに、国内向けＡＴＭおよび営業店端末が大口径需要の展開などにより増加いたしました。また、手のひら静脈認証システムにつきましては、セキュリティ需要の高まりに加え、新たな分野への拡大を見せております。以上の結果、連結売上高は29,769百万円（前年同期比19.0%増、4,743百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けメカコンポーネントおよび国内金融ビジネスの売上高の増加や、原価率改善への積極的な取り組みによる荒利益の増加を主因に連結営業利益2,033百万円となり、前年同期比では1,632百万円の増加となりました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、北米を中心とした海外向けPOSが大幅に伸長したことに加え、RFIDが国内外における利用分野の拡大により増収となりました。また、国内向けPOSが堅調に推移したことにより、連結売上高は15,802百万円（同 19.0%増、2,522百万円の増）となりました。

損益につきましては、海外向けPOSおよび国内外向けRFIDの伸長が利益に貢献いたしました。さらに、前年度から継続的に取り組んでいる徹底したコストダウン、費用構造の見直し等を含む事業構造改善の効果もあり、流通ビジネス全体での効率化が進んだ結果、前年同期比では1,087百万円改善し、連結営業損失884百万円となりました。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、中古車市場向けセリシステムを中心に表示システムが増加いたしました。一方、トータリゼータ端末の更改需要が端境期に差し掛かっていることにより、売上高が減少いたしました。これらにより、連結売上高は15,493百万円（同2.9%増、437百万円の増）となりました。

損益につきましては、トータリゼータ端末の売上高の減少および関連する新システムの開発費が増加したことなどにより、連結営業利益は305百万円と前年同期並みとなりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、引き続き店舗向けATMサービスやATMアウトソーシングビジネスなどの金融サービスを中心に堅調に推移したことなどから連結売上高13,277百万円（同4.8%増、608百万円の増）となりました。

損益につきましては、継続的に費用の効率化に取り組んでいるものの、価格競争の激化による荒利益の減少により、連結営業利益825百万円を計上し、前年同期並みで推移いたしました。

(その他)

平成26年2月、当社元従業員が、横浜銀行様のATMソフトウェア保守業務におけるトラブル解析等に際して、ATM内部の情報を不正に取得し、カードを偽造のうえ、これを使用して他人の口座から現金を不正に引き出したことが判明いたしました。

被害に遭われた方、金融機関の皆さまをはじめ、各方面の多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことは、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

現在、当社では、本事案の全容解明に向け、全面的に警察当局の捜査に協力しております。また、本事案を確認した後、直ちに代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、全容解明と再発防止に全力をあげて取り組んでおります。

なお、本事案で不正に取得された口座情報は、最大で132口座と特定できており、昨年12月に本事案に関連した事実の発覚以降、再発を防止するための措置は既に講じてまいりましたので、今後、同様の手口による被害は発生しないと考えております。本事案に関する対応につきましては、当社として真摯に誠意をもって行わせていただく所存です。

当社はかかる不祥事が発生したことを厳粛に受け止め、全社一丸となって再発防止と信頼回復に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

資産については、年度末の所要に対応した仕込増により、たな卸資産が増加したものの、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことにより、2,993百万円減少し、61,837百万円となりました。

負債については、短期借入金の返済を行ったことなどにより、3,268百万円減少し、26,911百万円となりました。

純資産については、当期純利益の影響及び、為替の変動による為替換算調整勘定等、その他の包括利益累計額が増加したことにより、274百万円増加し、34,926百万円となりました。自己資本比率は、有利子負債を圧縮したことにより56.1%と3.0ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,320百万円のプラスとなりました。これは年度末の売掛債権の回収をすすめたこと、また、年度末の所要に対応した仕込の増加により、たな卸資産が増加したことが主要因であります。前年同期比では397百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円のプラスとなりました。前年同期比では固定資産購入の減少により、3,228百万円の収入増となりました。

その結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは6,426百万円のプラスとなり、前年同期比では3,626百万円の収入増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,921百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の返済が主要因であります。前年同期比では1,325百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,868百万円と、前年度末からは2,731百万円増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は1,681百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,882,800	238,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 33,862	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	238,828	—

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック株	東京都稲城市矢野口 1776番地	98,500	—	98,500	0.4
計	—	98,500	—	98,500	0.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成25年6月25日：当社定時株主総会開催日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,020	¹ 2,995
預け金	128	1,885
受取手形及び売掛金	26,681	17,836
リース投資資産	133	43
製品	3,557	6,210
仕掛品	6,470	6,600
原材料及び貯蔵品	2,212	3,884
繰延税金資産	1,219	1,170
未収入金	475	1,612
仮払金	147	665
その他	705	531
貸倒引当金	42	10
流動資産合計	43,710	43,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890	2,711
機械装置及び運搬具（純額）	477	297
工具、器具及び備品（純額）	5,809	6,105
土地	2,049	2,057
建設仮勘定	1,222	396
有形固定資産合計	12,449	11,568
無形固定資産		
のれん	2,366	911
ソフトウェア	3,412	3,154
その他	34	229
無形固定資産合計	5,813	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	453	450
繰延税金資産	1,223	1,038
デリバティブ債権	687	615
その他	527	476
貸倒引当金	35	32
投資その他の資産合計	2,857	2,548
固定資産合計	21,120	18,411
資産合計	64,831	61,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,352	14,888
短期借入金	3,749	1,264
リース債務	1,049	1,110
未払金	2,852	2,457
未払費用	2,505	1,554
未払法人税等	829	244
預り金	123	433
役員賞与引当金	47	37
その他	238	641
流動負債合計	26,748	22,632
固定負債		
リース債務	2,225	3,112
長期未払金	72	-
退職給付引当金	936	947
役員退職慰労引当金	38	28
資産除去債務	159	190
固定負債合計	3,431	4,278
負債合計	30,180	26,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,223
利益剰余金	17,986	18,081
自己株式	39	61
株主資本合計	34,630	34,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	41
繰延ヘッジ損益	85	38
為替換算調整勘定	251	15
退職給付に係る調整累計額	-	25
その他の包括利益累計額合計	205	12
新株予約権	80	82
少数株主持分	145	154
純資産合計	34,651	34,926
負債純資産合計	64,831	61,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	67,090	75,232
売上原価	56,173	62,083
売上総利益	10,916	13,148
販売費及び一般管理費	12,138	11,727
営業利益又は営業損失()	1,221	1,421
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	3	3
為替差益	122	455
雑収入	34	189
営業外収益合計	177	670
営業外費用		
支払利息	72	86
固定資産廃棄損	79	18
固定資産売却損	-	121
出向者人件費負担額	39	51
雑支出	33	148
営業外費用合計	225	427
経常利益又は経常損失()	1,269	1,663
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
事業構造改善費用	-	¹ 218
特別退職加算金等	-	² 280
減損損失	-	³ 54
特別損失合計	82	552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,352	1,111
法人税、住民税及び事業税	245	356
法人税等調整額	469	263
法人税等合計	223	619
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,129	491
少数株主利益	12	12
四半期純利益又は四半期純損失()	1,141	478

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	1,129	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	1
繰延ヘッジ損益	46	46
為替換算調整勘定	44	267
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	112	193
四半期包括利益	1,016	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	671
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	1,352	1,111
減価償却費	2,998	2,715
のれん償却額	353	253
減損損失	-	54
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	9
不採算損失引当金の増減額（ は減少）	1	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	34
株式報酬費用	16	19
受取利息及び受取配当金	20	25
支払利息	72	86
為替差損益（ は益）	52	109
固定資産売却益	0	8
固定資産売却損	-	121
固定資産廃棄損	81	76
ゴルフ会員権評価損	11	-
子会社移転費用	70	-
特別退職加算金等	-	280
売上債権の増減額（ は増加）	10,178	9,394
たな卸資産の増減額（ は増加）	262	4,135
未払費用の増減額（ は減少）	1,019	857
仕入債務の増減額（ は減少）	4,855	912
その他	61	288
小計	6,717	7,735
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	73	86
法人税等の支払額	742	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	6,320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102	-
有形固定資産の取得による支出	3,198	1,114
有形固定資産の売却による収入	1,539	757
無形固定資産の取得による支出	1,703	967
無形固定資産の売却による収入	-	424
投資有価証券の取得による支出	12	-
事業譲渡による収入	-	994
貸付けによる支出	14	26
貸付金の回収による収入	220	28
その他投資活動による支出	62	7
その他投資活動による収入	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,122	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,521	2,702
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	42
配当金の支払額	383	382
リース債務の返済による支出	691	789
少数株主への配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,596	3,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290	2,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,894	2,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184	4,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
定期預金	11百万円	13百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別退職金等	—百万円	37百万円
棚卸資産評価損等	—百万円	103百万円
その他資産処分損	—百万円	77百万円
計	—百万円	218百万円

2. 特別退職加算金等の内訳

特別退職加算金等は、当社及び一部の連結子会社にて転進支援プログラムを実施したことにより発生したものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別退職加算金	—百万円	260百万円
転進支援サービス費用	—百万円	19百万円
計	—百万円	280百万円

3. 減損損失

在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. におけるセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高のうち、回収不能額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,069百万円	2,995百万円
預け金勘定	125百万円	1,885百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10百万円	13百万円
現金及び現金同等物	2,184百万円	4,868百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 9 月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの
- 該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月21日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 4 日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年 9 月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・ 公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	25,026	13,280	15,056	12,668	1,059	67,090	—	67,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,026	13,280	15,056	12,668	1,059	67,090	—	67,090
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は営業損失)	401	1,971	380	873	147	463	758	1,221

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、工機事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 758百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・ 公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	29,769	15,802	15,493	13,277	889	75,232	—	75,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,769	15,802	15,493	13,277	889	75,232	—	75,232
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は営業損失)	2,033	884	305	825	19	2,260	839	1,421

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、工機事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 839百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

新しい事業運営体制の下、今後の事業戦略に沿った事業展開の経営管理体制が整い、下期より運用が開始されることとなったため、当第3四半期連結会計期間より、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更しております。

従来は「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントに帰属しない「その他」を新設し、「流通ビジネス」から在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.におけるNetwork Media Solution Group事業、「産業・公共ビジネス」から工機事業、電子ペーパー事業を量的な重要性が減少したことにより、また、「産業・公共ビジネス」から国内連結子会社(株)ライフクリエイトを従業員向け福利厚生事業を営むことにより、それぞれ「その他」へ区分変更しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、当第3四半期連結累計期間より、従来各報告セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間の流通ビジネスにおいて、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.のセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高1,200百万円を減額しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	47円67銭	19円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,141	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,141	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,950	23,941
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	19円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	138
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 191百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 8 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成25年11月27日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。